

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第145期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
【電話番号】	東京 03(6406)大代表2600
【事務連絡者氏名】	財務部次長 新田 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,217,611	1,310,544	2,568,779
経常利益 (百万円)	57,253	59,463	145,354
四半期(当期)純利益 (百万円)	25,803	78,638	66,748
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	76,561	120,192	156,909
純資産額 (百万円)	1,311,845	1,488,704	1,379,912
総資産額 (百万円)	2,424,908	2,678,668	2,554,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.53	99.14	84.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	48.2	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,771	79,507	147,705
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,259	10,147	174,102
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,776	66,790	113
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	166,577	167,226	160,129

回次	第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.49	65.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、環境エネルギー関連事業セグメントにおいて以下のとおり関係会社が異動しております。

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社の㈱ジェイ・パワーシステムズを完全子会社化し、同社が当社の連結子会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(変更前)

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズ(以下、JPSと略す)に譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月以降、海外の競争当局が調査を行っております。このうち、欧州委員会が2014年4月に欧州競争法に違反する行為があったとする決定を行い、当社および同年4月に当社の完全子会社となったJPSが課徴金(当社:2,630千ユーロ、JPS:20,741千ユーロ)を課せられております。

また、自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、海外の競争当局の調査を受けており、このうち、欧州委員会が2013年7月に競争法違反に伴う処分を決定し、当社グループは、欧州委員会の調査への協力により課徴金を免除されております。加えて、米国、カナダ、豪州でも競争当局の調査に協力してまいりましたが、今後これらの当局より、同取引に関し、刑事処分や行政処分を受けることはないと認識しております。なお、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

また、当社は東京電力(株)向け架空送電線工事にし、2013年12月に公正取引委員会の課徴金納付命令(300万円)等を受け、これに伴い、建設業法に基づき、2014年4月に国土交通省から、全国における電気工業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、30日間の営業停止処分を受けております。また、住友電設(株)は東京電力(株)向け地中送電線工事並びに関西電力(株)向け架空送電線及び地中送電線工事にし、2013年12月及び2014年1月に公正取引委員会の課徴金納付命令(合計344万円)等を受け、これに伴い、建設業法に基づき、2014年4月及び5月に国土交通省から、当社と同範囲の営業について、それぞれ60日間、30日間の営業停止処分を受けております。

(変更後)

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズ(以下、JPSと略す)に譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月以降、海外の競争当局が調査を行っております。このうち、欧州委員会が2014年4月に欧州競争法に違反する行為があったとする決定を行い、当社および同年4月に当社の完全子会社となったJPSが課徴金(当社:2,630千ユーロ、JPS:20,741千ユーロ)を課せられております。

また、自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、海外の競争当局の調査を受けており、このうち、欧州委員会が2013年7月に競争法違反に伴う処分を決定し、当社グループは欧州委員会の調査への協力により課徴金を免除されたほか、中国・国家発展改革委員会から2014年8月に、同国独占禁止法に基づき当社が課徴金(2億9,040万元)を課せられております。加えて、米国、カナダ、豪州でも競争当局の調査に協力してまいりましたが、今後これらの当局より、同取引に関し、刑事処分や行政処分を受けることはないと認識しております。なお、自動車関連事業分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

また、当社は東京電力(株)向け架空送電線工事にし、2013年12月に公正取引委員会の課徴金納付命令(300万円)等を受け、これに伴い、建設業法に基づき、2014年4月に国土交通省から、全国における電気工業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、30日間の営業停止処分を受けております。また、住友電設(株)は東京電力(株)向け地中送電線工事並びに関西電力(株)向け架空送電線及び地中送電線工事にし、2013年12月及び2014年1月に公正取引委員会の課徴金納付命令(合計344万円)等を受け、これに伴い、建設業法に基づき、2014年4月及び5月に国土交通省から、当社と同範囲の営業について、それぞれ60日間、30日間の営業停止処分を受けております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月16日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である住友スリーエム株式会社（平成26年9月1日付でスリーエム ジャパン株式会社に商号変更）の当社保有の全株式について、同社の自己株式取得の募集に応じる形で売却することを決議し、同日付で契約を締結しました。

当該事象により、平成27年3月期第2四半期の連結決算において、投資有価証券売却益44,255百万円を特別利益に計上しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費などに弱い動きがみられました。世界経済は、米国で回復傾向が続き、欧州は全体としては持ち直しているものの、中国では景気拡大テンポの鈍化が続くなど、一部不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国等の海外を中心にワイヤーハーネスの需要が好調であり、また、自動車用の超硬工具、焼結部品等の需要も増加しました。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,310,544百万円（前年同四半期連結累計期間1,217,611百万円、7.6%増）と増収を確保いたしました。また、営業利益も、グローバルな製造拠点の増強投資に伴う減価償却費の増加や、今後の成長に向けた研究開発費の増加等がございましたが、需要の増加や円安の効果等により、47,905百万円（前年同四半期連結累計期間47,038百万円、1.8%増）、経常利益は59,463百万円（前年同四半期連結累計期間57,253百万円、3.9%増）と、それぞれ前年同期に比べ増益となりました。四半期純利益は、住友スリーエム(株)の株式売却に伴う特別利益の計上などにより、78,638百万円（前年同四半期連結累計期間25,803百万円、204.8%増）と、大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスは米国等海外の需要が堅調なこと、防振ゴムは住友理工(株)（2014年10月1日付で東海ゴム工業(株)より商号変更）が2013年にドイツで買収した防振ゴム事業の業績を前年第2四半期連結会計期間より連結していることにより、売上高は711,005百万円と67,900百万円（10.6%）の増収、営業利益は36,012百万円と5,193百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

アクセス系ネットワーク機器の需要が減少しましたが、光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルの需要増加により、売上高は77,172百万円と2,474百万円（3.3%）の増収となり、営業損失は1,213百万円と1,995百万円の赤字縮小となりました。

エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤーの需要増加により、売上高は126,654百万円と626百万円（0.5%）の増収となりました。一方、品種構成の変化、価格競争の激化や減価償却費の増加などにより、営業損失は501百万円と2,461百万円の減益となりました。

環境エネルギー関連事業

(株)ジェイ・パワーシステムズの連結子会社化により、売上高は278,620百万円と15,033百万円（5.7%）の増収となりましたが、営業利益は3,422百万円と、同子会社化に係るのれん償却費負担、日新電機(株)での高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要の減少や、レドックスフロー電池等の新製品関連費用の先行投入により、5,618百万円の減益となりました。

産業素材関連事業他

自動車用の超硬工具や焼結部品、半導体放熱基板等の需要が引き続き堅調なことや、円安の効果により、売上高は156,919百万円と9,732百万円（6.6%）の増収、営業利益も10,432百万円と1,895百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7,097百万円（4.4%）増加し、167,226百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、79,507百万円（前年同四半期連結累計期間対比736百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益97,830百万円や減価償却費58,265百万円などから運転資本の増減を差し引いたことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、10,147百万円（前年同四半期連結累計期間対比88,112百万円の支出減少）となりました。これは、主に住友スリーエム㈱の株式売却に伴う投資有価証券の売却による収入75,858百万円の方で、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出72,238百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,596百万円があったことなどによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては69,360百万円のプラス（前年同四半期連結累計期間は19,488百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、資金は66,790百万円減少（前年同四半期連結累計期間は6,776百万円の増加）しました。これは、長期借入れによる収入20,115百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出45,684百万円、短期借入金の純減少26,089百万円及び配当金の支払9,520百万円があったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の世界経済は、全体では緩やかな景気の回復が期待され、日本経済につきましても、当面、弱さが残るものの、回復基調が緩やかに継続することが期待されます。しかしながら、米国の金融緩和縮小の影響、新興国経済の不確実性や政情不安によって、景気が下振れするリスクは依然存在しており、世界経済は引き続き不透明な展開が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と当社グループ経営理念を事業活動の根底に置き、S（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）の一層の強化に努めながら、イノベーション（事業の革新）というキーワードの下、中期経営計画「17VISION」の実現に向け取り組んでおり、各事業においては次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスで、自動車の軽量化に寄与するアルミハーネスや環境対応車向けの高電圧ハーネス等の開発・拡販に引き続き注力し、グローバル総合部品メーカーを目指してまいります。住友理工㈱は、防振ゴム・自動車用ホースにおいて、買収した海外事業との相乗効果を発揮していくとともに、グローバルサプライヤーとして非日系ユーザーへの本格参入を推進してまいります。

情報通信関連事業では、収益性を高めるため、光ファイバ、光機器で海底ケーブル用の極低損失ファイバ・アンプ等の拡販に取り組むほか、40/100Gbps*の高速光デバイス、携帯基地局用GaN（窒化ガリウム）デバイスや高度道路交通システム等にも注力してまいります。また、ネットワークシステム事業の強化を目的として、当社100%子会社である住友電工ネットワークス㈱並びに㈱ブロードネットマックスより、一部の事業を当社が譲り受け、関連組織を再編することによって、通信と放送の融合によるビジネスチャンスを的確に捉えた製品開発や事業展開を一段と推進してまいります。

* Gbps : gigabits per secondの略で、通信速度を表す単位。1 Gbps は1秒間に10億ビットのデータを送れることを表します。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）や電子ワイヤー、照射チューブについて、グローバル営業・生産体制を強化し、一段のコスト低減と収益力の改善を推進いたします。また、FPCの更なる高精細・極薄・高耐熱化に取り組むとともに、高速伝送ケーブルを応用した省スペース高速配線材等への事業拡大にも注力してまいります。

環境エネルギー関連事業では、完全子会社化した㈱ジェイ・パワーシステムズとより密接に連携し、高電圧・長距離海底ケーブルの大型受注獲得に向け取り組んでまいります。このほか、電池用金属多孔体や環境対応車向けのモーター用巻線の拡販などにも注力するとともに、環境負荷の低減、電力品質の維持・向上、セキュリティの確保を実現するためのスマートエネルギーシステム関連製品の開発により、新しい電力・エネルギー社会に対応してまいります。

産業素材関連事業では、堅調な自動車等モビリティ市場の成長を背景として、超硬工具のグローバル展開を加速するとともに、メキシコに焼結部品の生産拠点を新設を進めています。これらにより、グローバルな供給体制、原料調達の強化を一段と進めてまいります。また、コア技術の強化・革新を進め、超硬工具でナノ多結晶ダイヤモンド、焼結部品で自動車電動化対応製品等の新製品の拡販も、引き続き進めてまいります。

研究開発におきましては、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業、新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギー社会の実現に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、超電導製品、熔融塩電解液電池などの開発をはじめ、マグネシウム合金板材、バラスト水処理装置やデータセンター向け大容量配線材などの事業化に注力します。さらに将来に向けては、先進交通安全システムや先端医療向け機器など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を生かした新製品の開発に取り組んでまいります。

当社は、(株)ジェイ・パワーシステムズとともに、高圧・特別高圧電力ケーブルの取引に関し、欧州競争法に違反する行為があったとして、2014年4月に欧州委員会より課徴金を課されたほか、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、2014年8月に中国の国家発展改革委員会から同国独占禁止法に基づき課徴金納付を命じられております。いずれも2008年ないし2009年以前の違反行為について処分を受けたものであり、新たな違反行為が発見されたものではありませんが、長期に亘りご心配とご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。なお、当社及び関係会社は、これらの競争当局の調査への協力により、課徴金の減額を受けております。当社は、2010年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織等による運用体制を構築するなど、グループ全体の競争法コンプライアンス体制を強化してまいりましたが、改めて事態を深刻かつ厳粛に受け止め、公正な事業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51,294百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、各セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスの米国等海外での堅調な需要と住友理工(株)の連結範囲の拡大が増収増益要因となりました。情報通信関連事業については、アクセス系ネットワーク機器の需要減の一方で、光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルの需要増加が増収と赤字縮小の要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、電子ワイヤーの需要増加による増収、品種構成の変化や価格競争の激化及び減価償却費の増加などが増収減益要因となりました。環境エネルギー関連事業については、(株)ジェイ・パワーシステムズの連結子会社化による増収とのれん償却費負担増、日新電機(株)の需要減及びレドックスフロー電池等の新製品関連費用の先行投入が増収減益要因となりました。産業素材関連事業他は自動車用の超硬工具や焼結部品、半導体放熱基板等の堅調な需要が増収増益要因となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間における資金の状況は下記のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで79,507百万円の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益97,830百万円と減価償却費58,265百万円の合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが156,095百万円あり、これに運転資本の増減などを加減した結果です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、10,147百万円の資金を使用しております。これは、主に住友スリーエム(株)の株式売却に伴う投資有価証券の売却による収入75,858百万円の一方で、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出72,238百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,596百万円があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、66,790百万円の資金の減少となりました。これは、長期借入れによる収入20,115百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出45,684百万円、短期借入金の純減少26,089百万円及び配当金の支払9,520百万円があったことなどによるものです。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より7,097百万円(4.4%)増加し、167,226百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債は517,500百万円と前連結会計年度末対比17,141百万円減少し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末対比24,238百万円減少し350,274百万円となりました。

(注)本報告書の「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	793,941	-	99,737	-	177,660

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	51,585	6.50
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	51,003	6.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,859	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	15,556	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	12,551	1.58
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	12,287	1.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,742	1.48
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	10,683	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	9,898	1.25
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	9,265	1.17
計	-	210,434	26.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 797,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 792,815,800	7,928,158	同上
単元未満株式	普通株式 327,571	-	-
発行済株式総数	793,940,571	-	-
総株主の議決権	-	7,928,158	-

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	601,100	-	601,100	0.08
大電株式会社	福岡県久留米市南 二丁目15番1号	1,500	168,000	169,500	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 三丁目3番17号	26,600	-	26,600	0.00
計	-	629,200	168,000	797,200	0.10

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会(大阪市中央区北浜四丁目5番33号)名義になっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,797	155,608
受取手形及び売掛金	563,599	568,260
有価証券	343	15,603
たな卸資産	2 382,634	2 440,823
その他	99,293	132,106
貸倒引当金	4,047	4,420
流動資産合計	1,203,619	1,307,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	251,004	257,559
機械装置及び運搬具(純額)	297,109	313,609
工具、器具及び備品(純額)	48,175	49,567
その他(純額)	128,589	129,877
有形固定資産合計	724,877	750,612
無形固定資産		
のれん	21,453	29,337
その他	41,848	42,127
無形固定資産合計	63,301	71,464
投資その他の資産		
投資有価証券	453,520	435,571
その他	110,960	114,608
貸倒引当金	1,458	1,567
投資その他の資産合計	563,022	548,612
固定資産合計	1,351,200	1,370,688
資産合計	2,554,819	2,678,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,021	341,540
短期借入金	215,379	180,739
1年内償還予定の社債	10,620	10,620
未払法人税等	20,895	13,183
引当金	3,461	4,352
その他	161,070	183,708
流動負債合計	740,446	734,142
固定負債		
社債	46,230	45,920
長期借入金	258,954	277,406
退職給付に係る負債	47,507	43,470
引当金	1,043	1,054
その他	80,727	87,972
固定負債合計	434,461	455,822
負債合計	1,174,907	1,189,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	819,179	889,203
自己株式	659	661
株主資本合計	1,089,277	1,159,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,170	98,464
繰延ヘッジ損益	1,097	1,435
為替換算調整勘定	24,902	40,068
退職給付に係る調整累計額	8,644	4,172
その他の包括利益累計額合計	100,331	132,925
少数株主持分	190,304	196,480
純資産合計	1,379,912	1,488,704
負債純資産合計	2,554,819	2,678,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,217,611	1,310,544
売上原価	1,003,446	1,078,778
売上総利益	214,165	231,766
販売費及び一般管理費	¹ 167,127	¹ 183,861
営業利益	47,038	47,905
営業外収益		
受取利息	600	608
受取配当金	2,223	2,606
持分法による投資利益	10,659	12,384
その他	5,354	4,340
営業外収益合計	18,836	19,938
営業外費用		
支払利息	3,452	3,347
その他	5,169	5,033
営業外費用合計	8,621	8,380
経常利益	57,253	59,463
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47,011
段階取得に係る差益	-	5,797
退職給付信託返還益	² 1,487	-
特別利益合計	1,487	52,808
特別損失		
固定資産除却損	1,480	1,308
事業構造改善費用	³ 976	³ 8,282
課徴金	-	⁴ 4,851
投資有価証券評価損	789	-
減損損失	2,219	-
和解金	5,200	-
特別損失合計	10,664	14,441
税金等調整前四半期純利益	48,076	97,830
法人税、住民税及び事業税	17,747	19,899
法人税等調整額	2,373	5,135
法人税等合計	15,374	14,764
少数株主損益調整前四半期純利益	32,702	83,066
少数株主利益	6,899	4,428
四半期純利益	25,803	78,638

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,702	83,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,239	12,846
繰延ヘッジ損益	238	321
為替換算調整勘定	15,976	23,744
退職給付に係る調整額	-	2,004
持分法適用会社に対する持分相当額	12,406	1,147
その他の包括利益合計	43,859	37,126
四半期包括利益	76,561	120,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,518	111,158
少数株主に係る四半期包括利益	11,043	9,034

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,076	97,830
減価償却費	52,647	58,265
減損損失	2,608	3,082
のれん償却額	1,028	2,361
受取利息及び受取配当金	2,823	3,214
支払利息	3,452	3,347
持分法による投資損益(は益)	10,659	12,384
投資有価証券売却損益(は益)	78	47,011
固定資産除却損	1,480	2,321
投資有価証券評価損益(は益)	789	9
段階取得に係る差損益(は益)	-	5,797
退職給付信託返還益	1,487	-
和解金	5,200	-
課徴金	-	4,851
売上債権の増減額(は増加)	9,541	29,434
たな卸資産の増減額(は増加)	17,976	36,305
仕入債務の増減額(は減少)	2,352	6,919
退職給付に係る資産負債の増減額	-	1,780
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,868	-
その他	1,242	1,810
小計	96,776	107,298
利息及び配当金の受取額	5,963	7,004
利息の支払額	3,545	2,962
和解金の支払額	3,000	1,830
課徴金の支払額	-	8,387
法人税等の支払額	21,060	26,907
法人税等の還付額	3,637	5,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,771	79,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,346	72,238
有形固定資産の売却による収入	1,268	1,819
投資有価証券の取得による支出	4,433	2,744
投資有価証券の売却による収入	2,577	75,858
子会社株式の取得による支出	781	389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,825	6,596
長期貸付けによる支出	207	116
長期貸付金の回収による収入	187	94
短期貸付金の増減額(は増加)	201	154
その他	9,900	5,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,259	10,147

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,735	26,089
長期借入れによる収入	70,873	20,115
長期借入金の返済による支出	10,489	45,684
社債の償還による支出	20,000	310
配当金の支払額	7,933	9,520
少数株主への配当金の支払額	4,459	4,872
その他	481	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,776	66,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,615	4,351
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,097	6,921
現金及び現金同等物の期首残高	176,543	160,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	131	99
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	77
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,577	167,226

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社の株式会社ジェイ・パワーシステムズの完全子会社化に伴い、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、当社保有の全株式の売却に伴い、持分法適用関連会社の住友スリーエム株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が935百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額

(1) 保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
富通住電特種光纜(天津)有限公司	1,545	(1,545)	1,651	(1,651)
富通住電光纜(成都)有限公司	1,023	(1,023)	1,147	(1,147)
従業員(財形銀行融資等)	802	(802)	741	(741)
その他12社	1,935	(1,935)	2,968	(2,155)
計	5,305	(5,305)	6,507	(5,694)

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
精密焼結合金(無錫)有限公司	1,471	(1,471)	1,463	(1,463)
その他1社	207	(207)	228	(228)
計	1,678	(1,678)	1,691	(1,691)

(3) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
常熟住電装自動車部品有限公司	202	(202)	700	(357)
その他4社	142	(107)	410	(410)
計	344	(309)	319	(319)
計	344	(309)	1,429	(1,086)

上記のうち、()内書は自己負担額を示しております。

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	119,507	138,108
仕掛品	132,116	161,166
原材料及び貯蔵品	131,011	141,549

3 その他

前連結会計年度(平成26年3月31日)

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造費、運送費及び販売諸経費	27,876百万円	31,474百万円
給料手当及び福利費	57,691	62,777
退職給付費用	4,729	3,993
研究開発費	27,070	27,376

2 退職給付信託返還益

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

一部の連結子会社で退職給付信託返還に伴い未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

3 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

一部の連結子会社で事業環境の急激な悪化に対応して実施した事業拠点の再編に伴うものであり、主な内容は、減損損失389百万円及び特別退職金384百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社及び一部の連結子会社において、事業環境の急激な悪化に対応した生産体制の効率化と新製品開発力の強化のため、事業拠点の再編と研究開発体制の見直しを行ったことに伴うものであり、主な内容は減損損失2,760百万円及び特別退職金2,072百万円であります。

4 課徴金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

中国における自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、中国独占禁止法に違反する行為があったとして、中国・国家発展改革委員会から行政処罰決定書を受領したことに伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	162,335百万円	155,608百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	5,254	12,003
流動資産「その他」(短期貸付金)	669	412
預入期間が3か月を超える定期預金	1,681	797
現金及び現金同等物	166,577	167,226

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,933	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	7,933	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,520	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	9,520	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	642,568	73,940	119,609	255,463	126,031	1,217,611	-	1,217,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	537	758	6,419	8,124	21,156	36,994	36,994	-
計	643,105	74,698	126,028	263,587	147,187	1,254,605	36,994	1,217,611
セグメント利益又は損失()	30,819	3,208	1,960	9,040	8,537	47,148	110	47,038

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 110百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報通信関連事業」セグメントにおいて、事業環境の急激な悪化により未償却残高が翌期以降の見込販売収益の額を上回ることとなった販売用ソフトウェアに係る減損損失1,772百万円などを計上しております。また、「環境エネルギー関連事業」セグメントにおいて、事業環境の急激な悪化に対応して実施した事業拠点の再編に伴う減損損失311百万円などを計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	709,384	76,410	119,260	270,246	135,244	1,310,544	-	1,310,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,621	762	7,394	8,374	21,675	39,826	39,826	-
計	711,005	77,172	126,654	278,620	156,919	1,350,370	39,826	1,310,544
セグメント利益又は損失()	36,012	1,213	501	3,422	10,432	48,152	247	47,905

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 247百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業環境の急激な悪化に対応した生産体制の効率化と新製品開発力の強化のため、事業拠点の再編と研究開発体制の見直しを行ったことに伴う減損損失として、主に報告セグメントに帰属しない資産において2,149百万円、「情報通信関連事業」セグメントにおいて394百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円53銭	99円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	25,803	78,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	25,803	78,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	793,201	793,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(1) 平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議いたしました。

- (イ) 中間配当総額 9,520百万円
- (ロ) 1株当たりの中間配当金 12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(2) 自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小堀孝一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田徹雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。